

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

めざす姿	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	(環境部)環境総務課・自然保護対策室・環境保全課

●施策の基本方針(目標)
市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅳ－2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	15. 8(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	13.100	0.000				
指標②	名称	市域の温室効果ガスの排出量				単位	千t—CO2
	目標値	2, 173. 0(令和7年度)	現状値	2, 412. 0(平成28年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	2,411.900	0.000				
指標③	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	144,830	175,758	171,953	0	0
	概算人件費	199,949	187,187	191,345	0	0
	総事業費	344,779	362,945	363,298	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 55	単位施策③ 52	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 生活環境の保全								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
環境審議会経費	環境部	174	537	203	0	0	54	現状維持で実施
	環境総務課	1,975	1,925	1,925	0	0		
環境啓発事業	環境部	5,135	7,065	7,065	0	0	54	現状維持で実施
	環境総務課	15,800	15,400	15,400	0	0		
環境規制・啓発事業	環境部	1,676	3,100	3,100	0	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	90,455	82,775	82,775	0	0		
浄化槽設置整備費補助事業	環境部	566	940	940	0	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	1,580	1,540	1,540	0	0		
浄化槽台帳システム費	環境部	2,016	2,343	2,343	0	0	54	効率化して実施
	環境保全課	3,555	3,465	3,465	0	0		
大気・騒音環境調査事業	環境部	33,153	46,563	46,563	0	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	12,640	13,090	13,090	0	0		
水環境調査・分析事業	環境部	22,847	15,393	15,393	0	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	33,970	33,110	33,110	0	0		

単位施策名 ② 地球環境の保全								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
地球温暖化対策活動支援事業	環境部	55,448	67,193	67,193	0	0	54	拡充して実施
	環境総務課	3,160	3,080	3,080	0	0		
環境マネジメントシステム事業	環境部	2,512	1,701	1,701	0	0	56	現状維持で実施
	環境総務課	15,800	12,320	12,320	0	0		
Kids' ISO14000プログラム事業	環境部	3,422	3,471	0	0	0	52	現状維持で実施
	環境総務課	948	924	0	0	0		
地球温暖化防止活動推進事業	環境部	6,985	7,000	7,000	0	0	56	現状維持で実施
	環境総務課	1,580	1,540	1,540	0	0		

単位施策名 ③ 生物多様性の保全								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
生物多様性保全事業	環境部	7,988	12,759	12,759	0	0	54	現状維持で実施
	自然保護対策室	13,193	11,473	15,400	0	0		
鳥獣捕獲等許可関連事業	環境部	2,908	7,693	7,693	0	0	50	効率化して実施
	自然保護対策室	5,293	6,545	7,700	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	環境審議会経費			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全					
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市長の諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 年数回審議会を開催し、知識経験者などの委員から環境保全に関し意見をもらう。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・第1回(11/17)第2次かわぐちグリーン・エナジー戦略について 他・第2回(書面会議)川口市環境報告書について 他	事業の成果【定性的評価】 第3次川口市環境基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画などに基づく施策の実施にあたり、幅広い分野から選任された委員の意見を伺うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市域における温室効果ガスの排出量を15%以上削減し、2,284千t-CO2以下とする。				
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況	2,252.50	—	—	—	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	環境審議会経費			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	305	323	203	537	203					
決算額(B)=(C)+(D)	152	232	174							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	152	232	174	537					
概算人件費(E)	1,975	1,975	1,975	1,925	1,925					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,127	2,207	2,149	2,462	2,128					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	近年、地球温暖化によると思われる気候変動や自然の喪失など、環境分野を取り巻く状況は大きく変化している。このような状況に的確に対応するため、審議会委員から多様な意見や提案をいただき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	環境啓発事業				担当	環境部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百三十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民、事業者、学校、民間団体	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) ①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。②市民、事業者、市が協働・連携して、脱炭素社会の実現に向けて取り組むようにするため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) さまざまな環境学習機会の提供。市民の環境活動発表の場の提供。市民、事業者、市の協働による二酸化炭素排出量削減への取り組み。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ①グリーンカーテン啓発事業②エコライフDAY③環境フェスタ④絵画コンクール⑤環境フォーラム	事業の成果【定性的評価】 感染防止対策を徹底したうえで、市中の感染状況に応じて、啓発イベントを実施することができ、前年度より多くの参加者を得られたイベントもあった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAY参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画における施策推進の指標であった、平成34年度のエコライフDAY参加者数目標値の10万人を引き続き設定したものの。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		100,000.00		100,000.00		100,000.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	101,959.00	達成	111,676.00	達成	110,435.00	達成					

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	環境啓発事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	7,256	5,596		6,503		7,065		7,065		
決算額(B)=(C)+(D)	5,265	4,100		5,135						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	5,265		4,100		5,135		7,065		
概算人件費(E)		15,800		15,800		15,800		15,400		15,400
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		21,065		19,900		20,935		22,465		22,465

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	感染状況に応じて、事業の実施内容を見直し、成果を最大化できるように工夫する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	環境規制・啓発事業			担当	環境部	
					環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全				
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び環境法令の規制を受ける事業者等		市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	環境法令に基づく事業所の規制、公害苦情処理及び環境問題に関する啓発等を行い、市民の健康保持及び生活環境の保全を図る。		・環境法令に基づく届出等の処理及び立入検査、これに伴う助言、指導・命令等による処分の実施 ・公害等に係る苦情の相談受付及び処理・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・環境法令に基づく届出等の処理及び立入検査、これに伴う助言、指導 ・命令等による処分の実施・公害等に係る苦情の相談受付及び処理・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導・異常水質事故発生時の対応		環境法令の遵守指導、苦情の相談受付及び処理等により、市民の健康保持、生活環境の保全、環境保全意識の向上に寄与した。なお、新型コロナウイルス感染防止対策により環境啓発イベントは中止になった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	環境法令に基づく届出等の処理(受理)件数				指標・目標値の説明(算定式)	環境法令に定める届出及び報告の件数。事業者が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	1,904.00	—	1,296.00	—	1,527.00	—				
指標②	名称	公害苦情の処理(受理)件数				指標・目標値の説明(算定式)	市民等からの公害苦情に基づく現地調査及び発生源への指導件数。随時、市民からの申立に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	164.00	—	196.00	—	198.00	—				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計										環境規制・啓発事業
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	5,003		3,757		3,451		3,100		3,100		
決算額(B)=(C)+(D)	3,176		2,282		1,676						
財源※	特定財源(C)	2,097		1,746		1,676		1,851			
	一般財源(D)	1,079		536		0		1,249			
概算人件費(E)	94,405		93,220		90,455		82,775		82,775		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	11.95	0.00	11.80	0.00	11.45	0.00	10.75	0.00	10.75 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	97,581		95,502		92,131		85,875		85,875		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
56 ／60	公害問題は、かねてからの経済・産業活動に伴うものに加え、今日では都市生活に伴うもので多様化しており、市民及び事業者等に対し、適正な施設・設備の管理による発生抑制や、更なる環境保全行動等を促すため、効果的な助言・指導及び周知・啓発の方法を検討する。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	浄化槽設置整備費補助事業				担当	環境部	
						環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全					
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の公共下水道事業計画策定区域以外の地域において、汚水処理未普及解消につながる条件のもと、合併処理浄化槽を新設設置するか又は既存単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換をするかた		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	合併処理浄化槽を新設設置しようとするかた、又は、既存単独処理浄化槽若しくは汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換しようとするかたに対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与する。		公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の合併処理浄化槽を新設設置又はこれに転換するかたに対し、その費用の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換したかたに対し、その費用の一部を補助した。		下水管の敷設が見込まれない市街化調整区域の住宅において、汚水処理未普及解消に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合併処理浄化槽設置・転換基数				指標・目標値の説明(算定式)	合併処理浄化槽を新設設置又はこれに転換し、その費用の一部を補助した件数(基数)。申請に基づき補助するものであり、目標値の設定に馴染まない。					
	単位	基	指標の種別	活動								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	2.00	—	1.00	—	1.00	—					

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	3 項	2 目	2 細目	2 細々目	浄化槽設置整備費補助事業			
年度		令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		1,990		1,894			1,000		940		940	
決算額(B)=(C)+(D)		764		270			566					
財 源 ※	特定財源(C)	156		90			0		413			
	一般財源(D)	608		180			566		527			
概算人件費(E)		2,370		2,370			1,580		1,540		1,540	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,134		2,640			2,146		2,480		2,480	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	公共下水道事業計画策定区域以外の地域であることや汚水処理未普及解消につながるなど、国庫助成の諸条件を満たさなければならず、補助のハードルは高い。更なる需要を促すため、効果的な周知の方法を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	浄化槽台帳システム費				担当	環境部	
						環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全					
根拠法令等	浄化槽法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	浄化槽の所有者、占有者その他の者で当該浄化槽の管理について権原を有するかた(浄化槽管理者)		市民及び事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	浄化槽台帳システム(個別台帳)に、浄化槽管理者、浄化槽の設置場所、清掃の実績状況、保守点検の実施状況及び法定検査の受検状況等の浄化槽個別情報を一元管理することにより、浄化槽管理者に対し、適時適切な維持管理の実施等を助言、指導する。		・浄化槽個別情報の入手、整理・浄化槽個別情報の電算入力・個別台帳を活用した助言、指導		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	市が新たに入手した「浄化槽に関する調書」、「浄化槽設置届出書」等の情報をもとに、浄化槽台帳システムに登録する浄化槽個別情報を新規入力し、又は、これを更新した。こうした情報から各種条件別に浄化槽管理者を抽出し、適切な維持管理の実施等を助言、指導した。		時間の経過に伴って信頼性が低下する浄化槽個別情報を新規入力し、又はこれを更新することで、個別台帳の信頼性の維持が図れた。こうした情報をもとに、浄化槽管理者に対し、正確で効果的な助言、指導ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	浄化槽個別情報の精査				指標・目標値の説明(算定式)	浄化槽個別情報を新規入力し、又は、これを更新した件数「浄化槽に関する調書」、「浄化槽設置届出書」等の情報をもとに入力、更新するものであり、目標値の設定に馴染まない。					
	単位	件	指標の種別	活動								
	目標値	令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		設定なし		設定なし			設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	—	—	—	—	65,115.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	3 項	2 目	2 細目	3 細々目	浄化槽台帳システム導入事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		0		0		2,618		2,343		2,343
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		2,016				
財源※	特定財源(C)	0		0		236		649		
	一般財源(D)	0		0		1,780		1,694		
概算人件費(E)		0		0		3,555		3,465		3,465
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00	0.45
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		5,571		5,808		5,808

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	業者等から得た維持管理情報のシステムへの入力、そのほとんどを委託により行っているが、入力作業中の突合(紐付け)に相当の時間を要している。今後は、業者等の顧客番号と台帳システム上の番号を紐付けるなどにより、当該事業に専念する時間の削減を検討する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	大気・騒音環境調査事業			担当	環境部	
					環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全				
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市民・大気汚染・有害大気汚染物質・ダイオキシン類・微小粒子状物質・自動車騒音・道路交通振動	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・環境法令に基づき大気汚染、ダイオキシン類等及び自動車騒音の常時監視等を行い、環境基準達成状況等を環境省、埼玉県に報告する。・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。	・大気汚染の常時監視・有害大気汚染物質の常時監視・ダイオキシン類の常時監視・自動車騒音の常時監視・道路交通振動の測定・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析・上記情報の公開	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・大気汚染の常時監視・有害大気汚染物質の常時監視・ダイオキシン類の常時監視・自動車騒音の常時監視・道路交通振動の測定・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	環境省が定める事務処理基準に従い常時監視を実施し、大気環境基準のうち光化学オキシダントを除く10項目について環境基準を達成した。市民に測定結果等の情報を提供した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	大気環境基準項目達成率			指標・目標値の説明(算定式)	達成率(%)＝評価年度の環境基準達成項目数／環境基準測定項目数(11項目)×100 達成率(%)が高いほど良好な環境といえる。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00				
	実績値・達成状況	90.90	未達成	90.90	未達成	90.90	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	3 項	2 目	4 細目	1 細々目	大気・騒音環境調査事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			45,286				45,105	34,342		46,563		46,563	
決算額(B)=(C)+(D)			44,598				44,420	33,153					
財源※	特定財源(C)		2,739				2,702	2,541		2,541			
	一般財源(D)		41,859				41,718	30,612		44,022			
概算人件費(E)			14,615				14,220	12,640		13,090		13,090	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.85	0.00	1.80	0.00	1.60	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			59,213				58,640	45,793		59,653		59,653	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	ダイオキシン類の常時監視をはじめ専門的知見や資格等を要する調査においては、例年、委託料を計上しなければならない。また市内6測定局に設置している計25の常時監視測定機器は、通常、耐用年数5～7年毎の更新が必要である。適時のメンテナンスが機器の延命化にもつながることから、費用対効果を見極めながらこれを行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	水環境調査・分析事業			担当	環境部 環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全				
根拠法令等	水質汚濁防止法				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市民・公共用水域(河川)及び地下水の水質汚濁		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・環境法令に基づき公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準達成状況等を環境省、埼玉県に報告する。・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。・各部局からの依頼により水質分析等を実施し、各々の委託料を節減する。		・公共用水域の常時監視・地下水の常時監視・上記情報の公開・各部局からの依頼による水質分析等		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・公共用水域の常時監視・地下水の常時監視・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表・各部局からの依頼による水質分析等		埼玉県が定める水質測定計画に従い常時監視を実施し、公共用水域の環境基準が適用される5地点について4地点で環境基準を達成した。市民に測定結果等の情報を提供した。各部局からの依頼により水質分析等を実施し、各々の委託料の節減に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率			指標・目標値の説明(算定式)	達成率(%)＝評価年度の環境基準達成地点数／ 環境基準適用地点数(5地点)×100 達成率(%)が高いほど良好な環境といえる。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		100.00		100.00		100.00		0.00		0.00	
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	80.00	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	3 項	2 目	4 細目	2 細々目	水環境調査・分析事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		14,787		12,981		23,605		15,393		15,393
決算額(B)=(C)+(D)		14,231		12,826		22,847				
財源※	特定財源(C)	7,139		7,279		7,112		7,914		
	一般財源(D)	7,092		5,547		15,735		7,479		
概算人件費(E)		33,180		33,180		33,970		33,110		33,110
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.20	0.00	4.20	0.00	4.30	0.00	4.30
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		47,411		46,006		56,817		48,503		48,503

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	公共用水域や地下水に係る環境基準項目は増加傾向にあり、市が分析できない調査項目においては、例年、委託料を計上しなければならない。また当課で使用している各種分析機器は、通常、耐用年数10～15年毎の更新が必要である。適時のメンテナンスが機器の延命化にもつながることから、費用対効果を見極めながらこれを行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地球温暖化対策活動支援事業				担当	環境部
						環境総務課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市域における温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会への推進を図るため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 太陽光発電システムの設置など、地球温暖化対策活動に取り組む者に対する支援金の交付。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 支援対象システム①太陽光発電システム②コージェネレーションシステム③雨水貯留施設④生ごみ処理容器⑤太陽熱利用システム⑥地中熱利用システム⑦定置用リチウムイオン蓄電池⑧HEMS⑨燃料電池自動車	事業の成果【定性的評価】 太陽光発電システムは、固定買取価格の引き下げに加えて、コロナ禍による物流の混乱などにより減少している。定置用リチウムイオン蓄電池は、太陽光発電の自家消費、非常時の電源確保などにより需要が伸びており、目標値を達成できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システムの支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の予算積算上の想定件数を目標値としたもの。						
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		450.00		450.00		350.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	323.00	未達成	280.00	未達成	267.00	未達成					

指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の予算積算上の想定件数を目標値としたもの。						
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		100.00		130.00		200.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	193.00	達成	229.00	達成	235.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	3 細々目	地球温暖化対策活動支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	68,740	57,823		63,326		67,193		67,193		
決算額(B)=(C)+(D)	53,061	53,466		55,448						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	53,061		53,466		55,448		67,193		
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,080		3,080		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,221	56,626		58,608		70,273		70,273		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	太陽光発電の固定買取価格の引き下げが続いており、初期投資の回収に時間がかかるため、システム導入への訴求力は低下している。しかし、システム価格は低下しているため、価格に占める補助金の比重は増加していることから、引き続き制度の周知に努めることにより利用拡大を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	環境マネジメントシステム事業				担当	環境部	
						環境総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	11	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全					
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市職員		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の事務及び事業において、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。		川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	川口市地球温暖化対策実行計画に掲げた、各種施策を実施し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく、温室効果ガスの排出量等を国や県に報告した。エネルギー使用量の把握や環境研修に加え、エコチューニングの実施により職員の意識啓発を図った。		川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務事業に伴うエネルギー使用量を管理することができた。更に、エネルギー使用量の把握やエコチューニングの実施、環境研修等の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市の事務事業における温室効果ガス排出量				指標・目標値の説明(算定式)		平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市の事務事業における温室効果ガスの排出量を14%以上削減し、111, 155t- CO_2 以下とする。					
	単位	t- CO_2	指標の種別	結果									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし			
	実績値・達成状況	139,194.00	—	132,835.00	—	—	—						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別										
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	環境マネジメントシステム事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		3,183		3,710		2,552		1,701		1,701
決算額(B)=(C)+(D)		2,662		2,585		2,512				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,662		2,585		2,512		1,701		
概算人件費(E)		7,110		11,850		15,800		12,320		12,320
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	1.50	0.00	2.00	0.00	
								1.60	0.00	1.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,772		14,435		18,312		14,021		14,021

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるが、市の事務事業における電気使用等による排出量は減っているものの、ごみ焼却排出量は依然高く、特にプラスチック類焼却量が多いことから、省エネ・創エネに加えて、ごみ排出について職員の意識改善が必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	Kids' ISO14000プログラム事業				担当	環境部
事業区分		-	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 児童及び家族、学校	受益者(最終的に受益を受ける人) 児童及び家族	
事業の概要	事業の目的(何のために) 川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 児童が家庭におけるリーダーとなって、2週間にわたり電気、ガス等の省エネについて、現状分析、改善計画立案、計画実行を家族全員で取り組むもの。プログラムに取り組んだ結果について、審査機関が評価して児童へフィードバックするとともに、優秀な内容については国際認定証が授与される。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 18の実施校、1,837人の小学5年生を対象に入門編を実施。2週間の入門編を修了した児童の中から、4週間の初級編に取り組む児童を募り、希望者162人に対して初級編を実施。初級編を修了した児童のうち、22人が国際認定証を授与された。	事業の成果【定性的評価】 対象1,837人のうち1,624人が入門編を修了し、児童が家族と一緒に環境に対する取り組みを行うことが出来た。また、優秀な内容であった児童22人に国際認定証が授与された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入門編修了者割合			指標・目標値の説明(算定式)	平成18年度から平成28年度までの平均修了者割合である91%を目標値としたもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況	91.00	91.00	91.00	0.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	3 細目	2 細々目	Kids' ISO14000プログラム事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	3,706	3,999	4,207	3,471	0					
決算額(B)=(C)+(D)	2,890	3,156	3,422							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	2,890	3,156	3,422	3,471					
概算人件費(E)	948	948	948	924	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,838	4,104	4,370	4,395	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	コロナ禍により家庭で過ごす時間が増え、家庭での省エネの重要性が増しているが、このプログラムを実施するうえで、児童に対する家族の協力が必須となるため、家庭環境によってはプログラムを修了することが困難になると思料される。今後も教育委員会と連携して、修了者の増加を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地球温暖化防止活動推進事業			担当	環境部	
					環境総務課	
事業区分		-	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全					
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律第38条、川口市地球温暖化防止活動推進センターの指定等に関する要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	NPO法人		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市から地球温暖化防止活動推進センターとして指定されたNPO法人に対して、市が地球温暖化防止に関する業務の一部を委託することにより、地球温暖化防止活動推進センターの活動内容の充実を図るもの。		①リサイクルプラザ4階にある普及啓発スペースの通年管理、②各種イベントの開催、③環境講座講師派遣、④国・県等との連絡調整について業務委託するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	普及啓発スペースを週5日開所して、定期的にテーマを変えながら普及啓発を行ったほか、各種イベントを開催した。環境講座(エコ・スクールン、環境出前講座)を実施。その他に、HP公開、相談・照会対応、関係機関との連絡調整を行った。		感染状況に応じて、感染防止対策を徹底しながらイベント、講座などを実施するとともに、非対面のオンラインによる事業展開を進め、市民に対する地球温暖化防止の普及啓発を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数(地球温暖化防止活動推進事業)			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間6,000人の利用者数を目標としているもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		6,000.00		6,000.00		6,000.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	10,169.00	達成	14,245.00	達成	13,829.00	達成			
指標②	名称	エコ・スクールン実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間40回の実施を目標としているもの。				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		40.00		40.00		40.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	41.00	達成	76.00	達成	73.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	5 細々目	地球温暖化防止活動推進事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	6,630	6,600		6,985		7,000		7,000		
決算額(B)=(C)+(D)	6,470	6,600		6,985						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	6,470		6,600		6,985		7,000		
概算人件費(E)		1,580		1,580		1,580		1,540		1,540
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,050		8,180		8,565		8,540		8,540

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	コロナ禍により対面での啓発事業が制限されるが、商業施設等と協働して地球温暖化防止を啓発するなど、新たな取り組みを積極的に進めた。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	生物多様性保全事業				担当	環境部	
						自然保護対策室	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-229-6735	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅳ 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-③ 生物多様性の保全					
根拠法令等	生物多様性基本法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、自然保護団体	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	自然的社会的条件に応じた生物多様性の保全	「川口いきもの探検隊」の実施。「川口いきもの通信」を小学校等に配布するなど、生物多様性について周知啓発を行う。地域の自然環境の実態を把握するため、市内の動植物調査を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	見沼自然の家周辺で、小学生の親子を対象に「川口いきもの探検隊」を実施した。「川口いきもの通信」にて生物多様性の保全について周知啓発を行った。市民参加型の「川口いきもの調査」を実施した。専門業者による生態系調査を実施した。	川口いきもの通信の配布枚数99,000枚(年3回)川口いきもの調査の報告件数4,636件川口いきもの探検隊4回開催(中止2回)応募数34組	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	3 項	1 目	4 細目	4 細々目	生物多様性保全事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			1,117		9,110		8,285		12,759		12,759		
決算額(B)=(C)+(D)			1,000		8,856		7,988						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		1,000		8,856		7,988		12,759				
概算人件費(E)			14,141		13,193		13,193		11,473		15,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.79	0.00	1.67	0.00	1.67	0.00	1.49	0.00	2.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			15,141		22,049		21,181		24,232		28,159		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	「川口いきもの調査」では昨年度よりも1,287件多い4,636件の報告をいただいた。近年増加傾向にあり、多くの方が身近な生きものに関心をもってくださっている。今後も継続して実施していくことが重要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業			担当	環境部	
					自然保護対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-6735	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-③ 生物多様性の保全					
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	鳥獣による生活環境及び生態系に係る被害の防止を図る。	有害鳥獣の捕獲の許可業務。特定外来生物であるアライグマの捕獲及び処分業務。(錯誤捕獲のハクビシンについても同様の処理) カラスの巣撤去及びヒナの回収業務。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市民による有害鳥獣の捕獲申請の許可を行った。市内全域で、箱わなによるアライグマの捕獲及び処分を行った。(錯誤捕獲のハクビシンについても同様の処理) カラス被害について、緊急性があつた際に、公共施設や公道上のヒナの回収を行った。	鳥獣の捕獲許可数17件。アライグマの捕獲頭数26頭。ハクビシンの捕獲頭数19頭。カラスのヒナ回収3羽。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	3 項	1 目	4 細目	2 細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			3,635		7,817		4,895		7,693		7,693		
決算額(B)=(C)+(D)			3,591		6,118		2,908						
財源※	特定財源(C)		176		237		244		268				
	一般財源(D)		3,415		5,881		2,664		7,425				
概算人件費(E)			6,399		5,293		5,293		6,545		7,700		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.81	0.00	0.67	0.00	0.67	0.00	0.85	0.00	1.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			9,990		11,411		8,201		14,238		15,393		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	昨年度に比べアライグマの箱わな設置依頼数にさほど変化がないが捕獲頭数は減少した。捕獲数改善に向けて検討する必要がある。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施